

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社サンワカンパニー
【英訳名】	SANWA COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 太郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目1番7号
【電話番号】	06-6229-1033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 平井 靖人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜二丁目1番7号
【電話番号】	06-6229-1033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 平井 靖人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	3,902,594	5,274,844	5,320,114
経常利益(千円)	208,177	486,108	296,175
四半期(当期)純利益(千円)	156,758	287,439	214,024
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,324	284,746	209,555
純資産額(千円)	717,275	1,508,732	1,167,922
総資産額(千円)	2,794,540	3,929,611	3,405,840
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.06	18.34	17.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	16.43	14.83
自己資本比率(%)	25.7	38.4	34.3

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.52	5.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は平成25年9月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第35期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は平成25年5月27日付で普通株式1株につき20株の株式分割、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動として、4月以降の冷え込みの懸念があったものの想定内の水準に収まり、緩やかな回復基調が続きました。また、政府の経済政策及び日銀の金融緩和政策を背景に、企業業績も改善傾向が続きました。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社）は引き続き顧客数の増加を図るための施策を重点的に実施することで、事業規模の拡大を図りました。一例として、顧客層の拡大を狙い、株式会社良品計画とキッチンの共同開発を行いました。デザイン性と顧客目線での使い勝手を重視した当社の商品開発スタイルに、無印良品のテイストをプラスしたキッチンを開発し販売を開始いたしました。今後も特色ある商品開発を行い商品ラインナップを拡張し、お客様の家づくりの自由度を広げるべく活動してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,274百万円（前年同四半期比35.2%増）、営業利益493百万円（前年同四半期比126.9%増）、経常利益486百万円（前年同四半期比133.5%増）、四半期純利益287百万円（前年同四半期比83.4%増）となりました。

なお、当社グループは建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し、3,929百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加211百万円、商品の増加143百万円、売掛金の増加90百万円によるものであります。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ182百万円増加し、2,420百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少156百万円及び社債の減少69百万円があったものの、買掛金の増加253百万円、未払法人税等の増加70百万円があったことによるものであります。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し、1,508百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加257百万円、資本金の増加42百万円、資本剰余金の増加42百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、平成26年6月17日書面による取締役会にて決議した業容拡大に向けた増床を目的とした名古屋ショールーム移転計画に伴い、既存の設備を減損処理しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,950,500	15,950,500	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,950,500	15,950,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	12,791,500	15,950,500	7,775	389,652	7,775	339,652

(注) 1. 平成26年2月13日開催の取締役会の決議により、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。これにより、発行済株式総数は12,636,000株増加し、15,795,000株となっております。  
2. 新株予約権の行使により、発行済株式総数は155,500株増加し、15,950,500株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成26年4月1日付で株式分割（1：5）を行ったことを考慮し記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,791,000	157,910	（注）
単元未満株式	4,000	-	-
発行済株式総数	15,795,000	-	-
総株主の議決権	-	157,910	-

（注）権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数 100株

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
代表取締役社長		山根 太郎	昭和58年7月15日生	平成20年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成26年4月 当社入社 商品部長 平成26年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	（注）	2,060,000	平成26年6月12日

（注）任期は、就任の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		谷口 互	平成26年6月12日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,512,426	1,723,804
売掛金	292,229	383,086
商品	749,891	893,085
貯蔵品	2,552	16,923
繰延税金資産	27,231	34,219
その他	66,142	124,377
流動資産合計	2,650,473	3,175,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	416,679	359,636
土地	122,149	122,149
その他(純額)	39,981	44,830
有形固定資産合計	578,811	526,616
無形固定資産	49,154	47,533
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,964	18,962
その他	115,437	161,842
貸倒引当金	-	838
投資その他の資産合計	127,401	179,965
固定資産合計	755,367	754,115
資産合計	3,405,840	3,929,611
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,268	465,769
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	316,331	335,136
1年内償還予定の社債	159,000	139,000
未払金	50,906	57,441
未払法人税等	68,234	138,947
前受金	191,415	226,890
賞与引当金	18,387	19,977
資産除去債務	-	5,775
その他	28,378	77,580
流動負債合計	1,074,921	1,496,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	258,500	189,000
長期借入金	825,596	668,894
繰延税金負債	242	-
資産除去債務	78,658	66,467
固定負債合計	1,162,996	924,361
<b>負債合計</b>	<b>2,237,918</b>	<b>2,420,879</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	346,707	389,652
資本剰余金	296,707	339,652
利益剰余金	528,775	786,388
株主資本合計	1,172,191	1,515,694
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,269	6,961
その他の包括利益累計額合計	4,269	6,961
<b>純資産合計</b>	<b>1,167,922</b>	<b>1,508,732</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,405,840</b>	<b>3,929,611</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,902,594	5,274,844
売上原価	2,647,919	3,490,249
売上総利益	1,254,675	1,784,594
販売費及び一般管理費	1,037,060	1,290,732
営業利益	217,614	493,861
営業外収益		
受取利息	113	183
為替差益	15,346	2,583
物品売却益	709	1,741
その他	2,441	369
営業外収益合計	18,611	4,877
営業外費用		
支払利息	10,774	10,765
支払手数料	15,274	1,863
株式公開費用	2,000	-
その他	-	2
営業外費用合計	28,048	12,631
経常利益	208,177	486,108
特別利益		
固定資産売却益	17	768
受取保険金	86,151	-
保険解約返戻金	-	25,316
その他	-	1,341
特別利益合計	86,169	27,426
特別損失		
固定資産売却損	-	109
減損損失	-	20,106
固定資産除却損	345	5,075
特別損失合計	345	25,291
税金等調整前四半期純利益	294,000	488,242
法人税、住民税及び事業税	118,888	215,040
法人税等調整額	18,354	14,236
法人税等合計	137,242	200,803
少数株主損益調整前四半期純利益	156,758	287,439
四半期純利益	156,758	287,439

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,758	287,439
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,433	2,692
その他の包括利益合計	4,433	2,692
四半期包括利益	152,324	284,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,324	284,746
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	65,136千円	69,790千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主役会	普通株式	24,000	200	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	29,826	10	平成25年9月30日	平成25年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

当社グループは建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円06銭	18円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	156,758	287,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	156,758	287,439
普通株式の期中平均株式数(株)	12,000,000	15,671,866
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	16円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	-	1,827,321
(うち新株予約権(株))	-	(1,827,321)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成25年5月27日付で普通株式1株につき20株の株式分割、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社サンワカンパニー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワカンパニーの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンワカンパニー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。